

全国の高校地学受講者数の現状

The current situation concerning the number of the students who learn Earth Sciences at Senior Highschool

柴山 元彦[1]

Motohiko Shibayama[1]

[1] 大市大・理・地球

[1] Geoscience, Osaka City Univ

全国で地学を開講している学校の割合は全国平均で41%（1999年度）しかない。50%を超える県は9県しかない。最高で沖縄県の71%である。さらに開講している学校でも選択している生徒の割合は2~3割くらいであるためさらに少なくなり、全国で1999年度は27万人ほどであるが、化学は150万人もいる。また近年、高等学校の生徒数は減少しているが、地学を受講している生徒の数はより多く減少している。この数値は地学の教員数と関係している。地学の教員の採用数は最近ほとんどないため、教員の数は減少の一途である。そのため今後さらに地学を開講する学校の数は減少するだろう。

はじめに

近年地学を開講している高等学校が少なくなってきたとよく言われているが、実際にはどの程度なのかを、全国約5000校の公私立高校について調べた。

1. 近年の学習指導要領改訂に伴う地学関係教科の変遷

学習指導要領の改訂がほぼ10年ごとに行われてきた。理科4科目必修だった時をピークとしてその後は改定ごとに、地学の受講者が減少してきた。以下が地学関係教科の変遷である。

昭和38年（1963年）地学（物化生地の4科目必修）

昭和48年（1973年）地学、地学、基礎理科（理科の中から2科目必修）

昭和57年（1982年）地学、理科、理科（理科必修）

平成6年（1994年）地学A、地学B、地学、基礎理科（理科の中から2科目選択）

平成15年（2003年）地学、地学、理科総合A、理科総合B、理科基礎（総合、基礎を1つ含み2科目選択）

2. 全国の地学選択者数の変化

1992年度は全員必修の理科（約250万人）の中で地学が行われていたため、地学の選択者は全国で約18万人であった。しかし1994年度からは理科がなくなり、理科が選択になり地学A、B合わせた数は、94年度で約13万人、96年度で約31万人と学年進行につれて増えていったが、この年をピークに減少が始まる。2000年度では約27万人になると思われる。

地学を受講している生徒の数は、生徒数の減少もあるため、割合としてはほぼ横ばいの状態でA、B合わせて約2万人台である。最近10年間は地学教員の新規採用はほとんどないため、

今後10年以内に地学教員の定年による減少が急激に進むと予想されるが、その時にはいっきに数が減るだろう。（化学受講者はA、B合わすと約150万人である。）

3. 都道府県別地学選択者数上位下位の県

都道府県別では1992年度では1位が東京都の約26,000人、2位は大阪の約20,000人、3位は埼玉の15,000人である。最下位は宮崎県の5人である。1000人以下の県は、山形、栃木、山梨、富山、福井、岐阜、奈良、鳥取、島根、岡山、徳島、香川、愛媛、佐賀、長崎、大分、宮崎の17府県に及んでいる。1999年度ではA、B合すと1位は東京都の約4万人、2位は大阪の約35,000人、3位は埼玉の約2万人で、上位3県は変わらずである。最下位も変わらずで、宮崎の500人である。1000人以下は、山梨、富山、石川、佐賀、大分、宮崎の6県である。

4. 1999年度の都道府県別地学開講学校数

地学を開講している高校は、全国平均では41%しかない（化学は約100%）。最高は沖縄県の71%で、50%を超えるのは上位から順に千葉、長野、滋賀、埼玉、宮城、京都、大阪、東京の9都府県である。20%未満は山梨、大分、宮崎、島根、岡山である。兵庫県南部地震で多くの死者を出した兵庫県でも30%の高校でしか地学が開講されていない。

5. 大学入学センター試験受験者数の変化

1979年から1999年までの約20年間のセンター試験受験者の変遷を見ると、1982年をピークに急激な減少傾向が見られ、その後2万人台でほぼ横ばいの傾向であるが、近年減少している。

まとめ

このような現在の状況を見ると、今後地学の受講者数はさらに減少すると考えられる。